

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第28期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第24期 平成17年 8月	第25期 平成18年 8月	第26期 平成19年 8月	第27期 平成20年 8月	第28期 平成21年 8月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,279,335	11,186,536	12,256,238	12,752,543	11,739,392
経常利益 (千円)	558,585	728,940	1,090,165	1,227,109	1,133,856
当期純利益 (千円)	138,950	385,376	550,273	817,286	498,079
純資産額 (千円)	13,224,408	13,492,360	14,102,659	14,360,381	14,121,575
総資産額 (千円)	20,491,504	20,483,124	22,254,434	21,538,983	19,614,324
1株当たり純資産額 (円)	604.42	618.00	646.25	659.55	655.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.42	17.65	25.21	37.53	23.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	65.9	63.4	66.6	71.8
自己資本利益率 (%)	1.0	2.9	4.0	5.7	3.5
株価収益率 (倍)	75.6	28.8	15.9	11.9	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,371	1,600,183	992,448	890,613	1,362,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,698	753,006	343,320	89,585	824,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,929	1,260,612	195,855	1,439,542	1,359,456
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,610,807	1,215,077	1,696,773	1,040,204	1,800,146
従業員数 (人)	390	402	417	413	436

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第26期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第25期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5. 第26期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,861,518	5,490,554	6,023,412	7,961,100	8,418,760
経常利益 (千円)	658,892	748,939	821,548	770,253	1,686,274
当期純利益 (千円)	404,101	362,448	410,495	469,147	208,612
資本金 (千円)	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431
発行済株式総数 (千株)	21,899	21,899	21,899	21,899	21,899
純資産額 (千円)	14,623,731	14,713,554	14,821,620	14,932,891	14,714,492
総資産額 (千円)	19,481,464	19,840,192	21,368,920	22,202,247	19,752,006
1株当たり純資産額 (円)	668.73	673.94	679.20	685.87	683.45
1株当たり配当額 (うち1株当たりの中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.80	16.60	18.81	21.54	9.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	74.2	69.4	67.2	74.3
自己資本利益率 (%)	2.8	2.5	2.8	3.2	1.4
株価収益率 (倍)	23.0	30.7	21.3	20.7	50.0
配当性向 (%)	67.4	72.3	85.1	65.0	145.2
従業員数 (人)	181	203	251	278	306

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第26期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第25期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5. 第26期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

6. 第26期の1株当たり配当額16円は、創業40周年記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

昭和42年 1月	現代表取締役社長の北村精男が高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に、建設機械による土木工事施工を本業とする高知技研コンサルタントを個人事業として創業。
昭和46年 8月	高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に株式会社高知技研コンサルタントを設立。（昭和56年8月 株式会社技研施工に商号変更）
昭和48年12月	無振動・無騒音・無削孔で鋼矢板の静荷重圧入引抜きを可能にした機械第1号機を完成し、「サイレントパイラーK G K 1 0 0 A型」と命名。
昭和53年 1月	株式会社高知技研コンサルタントのサイレントパイラーの製造、販売部門を独立させ、子会社として株式会社技研製作所を高知県高知市に設立、製造販売を開始。
昭和56年 9月	株式会社技研施工の子会社として株式会社高知技研コンサルタントを高知県高知市に設立。（現・非連結子会社）
昭和56年10月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研通商を高知県高知市に設立。
昭和60年 5月	東京都足立区に東京工場を新設。
昭和62年12月	現在地に本社、工場を新築、移転。
平成元年 2月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研施工を高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に設立。（平成元年9月 高知県高知市に移転）（現・連結子会社）
平成元年 9月	株式会社技研通商を存続会社として株式会社技研製作所と株式会社技研施工（旧株式会社高知技研コンサルタント）を吸収合併し、株式会社技研製作所の事業を全面的に継承するとともに商号を株式会社技研製作所に変更。
平成 2年 1月	英国にロンドン事務所を新設。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
平成 3年 7月	オランダ王国にギケン ヨーロッパ ビー・プイを設立。（現・連結子会社）
平成 5年 3月	兵庫県氷上郡（平成16年11月 合併により兵庫県丹波市）に関西工場を新設。
平成 5年 5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 1月	シンガポール共和国にギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドを設立。（現・連結子会社）
平成 8年 3月	東京都品川区に株式会社エムアンドエムを設立。（平成12年6月 東京都江東区に移転）（現・非連結子会社）
平成 8年 5月	東京都品川区に株式会社ジーアンドビーを設立。（平成20年10月 大阪府吹田市に移転）（現・非連結子会社）
平成11年12月	アメリカ合衆国にギケン アメリカ コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成19年 8月	株式会社技研施工を分割会社とし、株式会社技研製作所を承継会社とする吸収分割を行い、レンタル事業を承継。
平成20年 4月	台湾に当社49.9%、力鋼工業股?有限公司50.1%の出資により、台湾技研製作所股?有限公司を設立。（現・持分法非適用関連会社）

3【事業の内容】

平成21年8月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 技研製作所）と子会社7社及び関連会社1社により構成されており、無振動・無騒音で環境負荷を極小に抑えた圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。当社グループの目指すところは、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿を実現させることであり、この基準を環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、当社グループの機械・工法開発の絶対条件としております。

当社グループの事業の種類別セグメントとその主たる内容は次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

当社は、各種の油圧式杭圧入引抜機（サイレントパイラー）及び周辺機械を開発・製造・販売するとともに、それに附帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。そのほか海外子会社においても、機械販売と保守サービスを行っております。

(2) 圧入工事事業

当社は、圧入技術から生まれる新工法を次々と開発し、その普及と市場拡大に努めるとともに、圧入というコア技術を発展させ、「地上に文化を、地下に機能を」というコンセプトで耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を受注し工事を行っております。

子会社の株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ビー、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションは、当社製の最新鋭のサイレントパイラー及び周辺機械を用いて、長年培ってきた高い技術力と豊富な実績をもとに、圧入工事を行っております。また同時に、様々な工事現場で得た稼働データや改良事項をメーカーである当社にフィードバックし、圧入機だけでなく、そのシステム化などさらなる進化に貢献しており、グループの事業に有効な相乗効果をもたらしております。

子会社の株式会社エムアンドエム（非連結）は、土木工事に関する経営コンサルタント業を通じて、サイレントパイラーの普及拡大と基礎工事における圧入工法の普及拡大に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

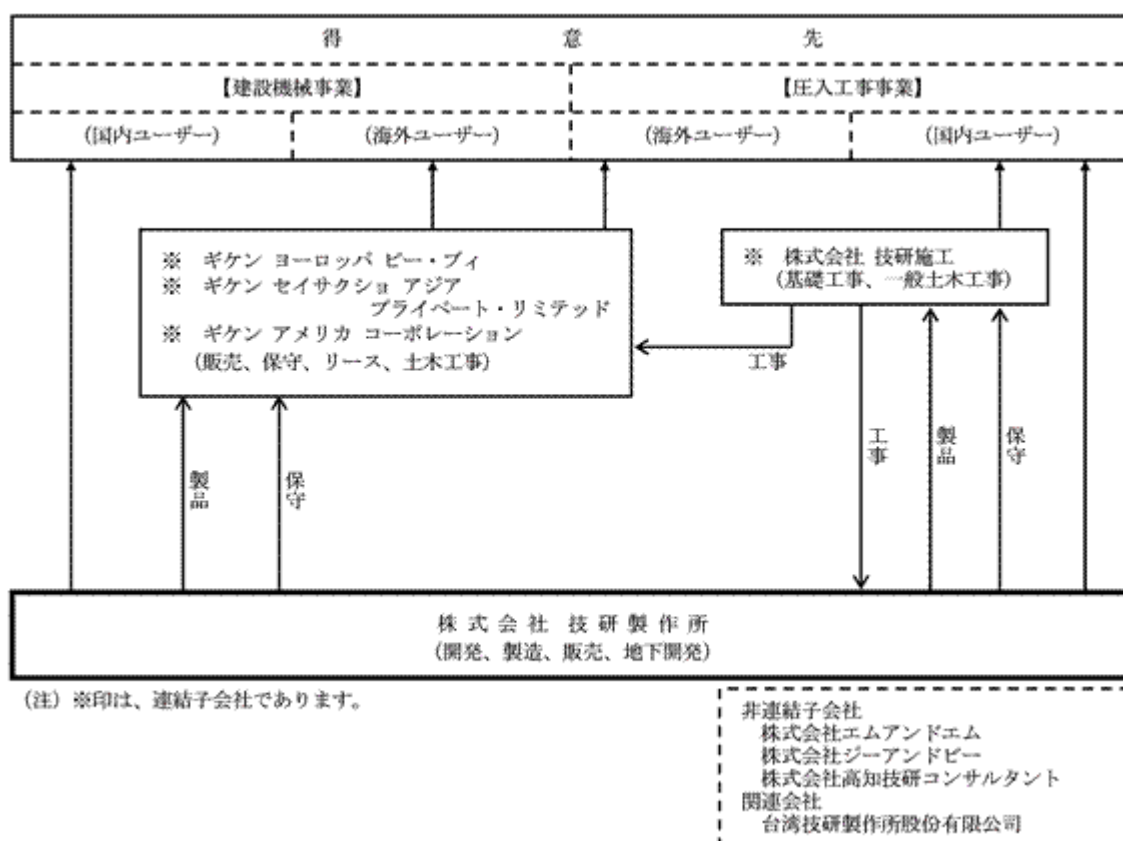
子会社の株式会社ジーアンドビー（非連結）は、建設機械の新しい開発・設計方法を追求することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

子会社の株式会社高知技研コンサルタント（非連結）は、土木建築工事の監督やソフトウェアの開発で圧入工法の普及に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

関連会社の台湾技研製作所股?有限公司は、台湾においてサイレントパイラー及び関連機器のレンタル、販売、圧入工法の普及を行っております。同社は、持分法非適用関連会社となっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合(%)	関係内容
(株)技研施工 (注2、3)	高知県高知市	30百万円	圧入工事業	100	当社の製品による土木 工事施工 役員の兼任3名
ギケン ヨーロッパ ビー・ピィ(注2)	オランダ王国 アルメーレ市	8,957千 ユーロ	建設機械事業及び 圧入工事業	100	欧州における当社製品 の販売及び当社製品に よる土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン セイサク ショ アジア プライ ベート・リミテッド (注2)	シンガポール共 和国	8,000千 シンガポール ドル	建設機械事業及び 圧入工事業	100	アジアにおける当社製 品の販売及び当社製品 による土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン アメリカ コーポレーション (注2)	アメリカ合衆国 フロリダ州	9,500千 米ドル	建設機械事業及び 圧入工事業	100	米国における当社製品 の販売及び当社製品に よる土木工事施工 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)技研施工については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,181,956千円
	(2) 経常利益	348,699千円
	(3) 当期純利益	200,417千円
	(4) 純資産額	269,014千円
	(5) 総資産額	1,155,042千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械事業	297
圧入工事業	129
全社(共通)	10
合計	436

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
306	31.8	9.7	5,270

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末と比較して28名増加しておりますが、主な要因は新卒採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、公共工事の減少や、建築基準法改正による住宅着工戸数の減少、サブプライムローン問題による金融引き締め、建設資材の高騰などにより、依然厳しい市場環境が続いております。

当社グループの事業に関わる基礎機械業界においても、ユーザー各社は、全体的には設備投資に消極的でありませんが、その一方で、発展的に新たな差別化戦略を打ち出そうという動きも出ており、従来の圧入機では施工不可能であった硬質地盤の施工を可能とした当社グループの硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」に大きな期待が寄せられております。「クラッシュパイラー」への転換は、今後加速度的に進み、硬質地盤対応機が国内のみならず世界的な圧入の標準機になると予測しております。

このような動きの中で、当社グループは、開発型企業として機械販売と付随するソフト・ノウハウのビジネスをより拡大強化し、工事は、新奇性・発明性に富んだ特殊工事に特化して、一般的な工事は縮小するという戦略により、ビジネスモデルの大きな転換を図っております。こうした中で、当社グループの連結売上高は11,739百万円（前期比7.9%減）となりました。利益面においては、営業利益は1,252百万円（前期比12.3%減）、経常利益は1,133百万円（前期比7.6%減）、当期純利益は498百万円（前期比39.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

前連結会計年度より本格的にスタートした海外機械販売が、円高と欧米の景気の落ち込みにより伸び悩んだものの、国内では、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」並びに、一台で単独圧入・ウォータージェット併用圧入・硬質地盤圧入の三種類の圧入方式に対応できる「サイレントパイラーECO400S」の販売が好調で、建設機械事業の売上高は7,151百万円（前期比10.6%増）、営業利益1,122百万円（同6.3%減）となりました。

圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、硬質地盤対応や一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（GTOSSチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様を提供するというビジネスモデルへの転換を進めつつあります。この結果、圧入工事業の売上高は4,587百万円（前期比27.0%減）、営業利益160百万円（同50.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

機械販売は好調でしたが、機械販売、圧入工事ともに原価率が上がったため、売上高は10,209百万円（前期比2.1%増）、営業利益1,375百万円（前期比12.1%減）となりました。

欧州

欧州は、これまで圧入工事をメインとしておりましたが、海外での機械販売を本格的に強化するビジネスモデルの転換期にあたり、売上高は835百万円（前期比49.0%減）、営業損失137百万円（前連結会計年度は215百万円の損失）となりました。

その他の地域

その他の地域は、クラッシュパイラーによる硬質地盤クリア工法が、シンガポール、カナダの大型工事で採用になっておりますが、一般的な工事の減少並びに全体的な機械販売の落ち込みにより、売上高は694百万円（前期比37.9%減）、営業損失30百万円（前連結会計年度は204百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の返済等により、財務活動による支出が1,359百万円あったものの、営業活動による収入1,362百万円等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加（73.1%増）し、1,800百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ471百万円増加して1,362百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額795百万円、たな卸資産の増加額215百万円、仕入債務の減少額206百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益1,135百万円となったことに加え減価償却費659百万円、売上債権の減少額884百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は824百万円(前連結会計年度は89百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,196百万円等の減少要因に対し、投資不動産の売却による収入1,691百万円、有価証券の売却による収入154百万円等の差引合計によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ80百万円減少して1,359百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額880百万円、配当金の支払額303百万円等の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設機械事業	8,016,641	105.4
圧入工事業	4,581,724	71.9
合計	12,598,366	90.1

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
圧入工事業	4,101,733	63.1	1,651,612	73.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設機械事業	7,151,750	110.6
圧入工事業	4,587,642	73.0
合計	11,739,392	92.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヨネイ	715,408	5.6	1,254,542	10.7

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年1月の創業40周年を機に、それまでの「D o」を主体にして、その能率向上に努めた「労働集約型」から、発明の力を実証科学し、製品・工法の完成度を高め、発明力が一層有効に働くソフト分野へ大きく軸足を移す、「Plan」を重視した「頭脳集約型」の経営へ転換を図っております。この大改革期にあたり、具体的な課題は中長期的なものも含めて、以下のとおりであります。

東京証券取引所への上場の実現

当社グループは、「圧入原理の優位性」並びに「発明の力」に基づくグループ全体の力（技研力）を行使することにより、建設業界を超える企業業態、メーカーを超える開発型企業となり、利益体質を確保し、東京証券取引所への上場の実現を目指します。現在は、そのためのビジネスモデル、儲かる仕組みの確立に全力で取り組んでおります。

グローバル企業の体制

東京証券取引所への上場は国際的企業へ発展するという前提での上場であり、当社グループは「圧入原理の優位性」を背景に「インプラント構造で世界の建設を変える」というキャッチフレーズを持って、M&Aや企業提携も駆使して、グローバル企業の体制を構築します。海外機械販売網を整備するとともに、G T O S Sで世界にフランチャイズをつくる「グローバルG T O S Sチャイズ」を推進し、当社グループは、機械開発並びにインプラント構造の設計を主体としたエンジニアリングに集中し、工事は提携した各国の企業に任せる体制を構築します。

工法革命の実行

インプラント工法の優位性を国際圧入学会（I P A）、全国圧入協会（J P A）等の専門機関と協働で科学的に実証し、これを一気に広げて世界の建設工法を変えていく「工法革命」の実現を目指します。そのためには工法の優劣を客観的に決められる基準が必要であります。当社グループは国民の視点から見た基準「建設の五大原則」（環境性、安全性、急速性、経済性、文化性）を定めており、この普及・定着を図ってまいります。

また、これまでの公共工事は、解体・撤去のコストは無視して、コンクリートで巨大な永久構造物を造り、地球環境を破壊してきましたが、構造物は機能が終わった時の解体・撤去のコストまで想定した「機能構造物」であるべきであり、インプラント工法による「機能構造物」の普及に努めてまいります。

経営資源の絞り込み

当社グループは、これまで多くの工法を開発してきましたが、今後はインプラント工法の設計がすべての基になります。「機能構造物」の企画・設計分野をエンジニアリング化し、有料化して経営資源としてまいります。

また、多くの工法の中から絞り込んで、完成度を高め、商品化とその普及を図ってまいります。

耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐車場「エコサイクル」を展開する地下開発事業においては、特に「エコサイクル」の引合いが、国内外を問わず活発で、既に、首都圏を中心に21基3400台が稼働中であり、加えて、今期にはJR八王子駅南口の6基のうち4基が、またJR千葉駅東口に2基が完成いたしました。JR品川駅東口の5基も工事が開始しており、今後の発展を見込んでおります。

本格的に立ち上がった機械レンタル事業は、販売とレンタルのバランスを取りながら、国際化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設機械事業が属する市場環境について

世界経済の先行きが不透明な中、当社の事業に関わる基礎機械業界も厳しい環境が続いておりますが、当社は、国民の誰もが支持する建設工事のあるべき姿を、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの原則として規定し、これに則って機械・工法の開発を行っております。こうした中で、中長期的には、当社の機械・工法が建設業界を革新する大きな潮流となると確信しております。但し、短期的には、公共事業の削減等の基礎機械業界を取り巻く市場環境が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、新工法・新機種への投入、地下開発事業の本格的な立ち上げ等により、これをカバーすべく鋭意努めております。

(2) 海外事業について

海外においては、欧州・アジア・米国にそれぞれ100%子会社を拠点として置き、積極的に事業展開を進めております。海外事業は、異文化の下であり為替の要因等、事業運営上、一定のリスクはありますが、そのポテンシャルは非常に大きく、これを早期に現実の利益に結びつけ、グループの業績に寄与するよう経営資源の投入を行っております。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社の建設機械事業の製造拠点は高知県高知市にあります。高知市は、これまで多くの大型台風の洗礼を受けておりますが、当社の製造拠点は被災したことはなく、心配はありません。また、地震等、今後の未曾有の事態に対して

も、当社は予想される自然災害に対し、あらかじめ万全の処置を施しておく予防工法すなわち「ガード工法」を本業としており、これをもって、対処すべく鋭意努めております。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社 技研製作所 (当社)	株式会社 垣内	当社製品の外注加工について、発注、原材料等の支給、納入条件、品質保持、支払条件、秘密保持等について基本契約を結び、相互に安定した取引の継続を図っております。	自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日 (1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

(建設機械事業)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、建設工事の無公害化、地球温暖化防止をはじめとする各種環境負荷の低減、圧入原理の優位性をいかしたインプラント構造による建設の工法革命を基本理念として、油圧式杭圧入引抜機「サイレントパイラー」とその周辺機器の研究開発及び、耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震駐輪場「エコサイクル」を主体とする研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の開発につきましては、製品の信頼性向上、自動化、省力化を追求した開発に力を入れ、建設の五大原則を遵守した新奇性、発明性の高い機械・工法の開発を行いました。

まず油圧式杭圧入引抜機につきましては、新型エコパイラーECO100A、ゼロ近接施工のスタンダード機SCZ-ECO600Sの開発を完了し市場投入を行いました。

硬質地盤対応につきましては、ゼロ近接施工用の新型オーガタッチメント、上空障害下で長尺の鋼矢板施工が可能なハンドリング装置の開発を完了し各種オーガヘッド、ビット等の開発も進めております。

周辺装置につきましては、海外での排ガス3次規制適合の新型パワーユニット2機種及び海外Zパイラー用WUチャック、クランプクレーン、ステージ等の開発を完了し好条件化機器の商品化も進めております。

地下開発につきましては、エコサイクル一基あたりの駐輪台数を大幅にアップし、さらに安全性、利便性を高めた改良型エコサイクルの市場投入を行いました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は109百万円となっております。

当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりであります。

油圧式杭圧入引抜機

400mm幅鋼矢板圧入機 (ECO100A) 圧入力 1,000キロニュートン
600mm幅ゼロ鋼矢板圧入機 (SCZ-ECO600S) 圧入力 770キロニュートン

硬質地盤対応機

オーガタッチメント 600mm幅ゼロ鋼矢板圧入機用
ハンドリング装置 400mm幅鋼矢板圧入機用
各種オーガヘッド、ビット等

周辺装置・その他装置

パワーユニットEU200-H3 (海外排ガス規制適合) 出力169キロワット(230馬力)
パワーユニットEU200-I3 (海外排ガス規制適合) 出力169キロワット(230馬力)
ホースリール 600mm幅ゼロ鋼矢板圧入機用
ジェットリール 600mm幅ゼロ鋼矢板圧入機用
ステージ 600mm幅ゼロ鋼矢板圧入機用

(圧入工事業)

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行ってありますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前年同期より1,013百万円減収の11,739百万円、当期純利益は前年同期より319百万円減益の498百万円と減収・減益の決算となりました。

売上高は、円高と欧米の景気の落ち込みにより海外機械販売が落ち込んだものの、国内では、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」並びに一台で単独圧入・ウォータージェット併用圧入・硬質地盤圧入の三種類の圧入方式に対応できる「サイレントパイラー E C O 4 0 0 S」の販売が好調で、建設機械事業においては685百万円の増収となりました。一方で、圧入工事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、硬質地盤対応や一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（G T O S S チャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバー（G M 2）の皆様を提供するというビジネスモデルへの転換を進めつつあります。この結果、圧入工事業は1,699百万円の減収となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い前年同期より683百万円減の7,111百万円となりました。

この結果、売上総利益は前年同期より329百万円減益の4,628百万円となりました。

次に、販売費及び一般管理費は、人件費の減少等の要因により前年同期より154百万円減の3,375百万円となり、これにより営業利益は、前年同期より175百万円減益の1,252百万円となりました。

この営業利益に受取利息、不動産賃貸料等の営業外収益116百万円を加え、支払利息、為替差損等の営業外費用235百万円を差し引いた結果、経常利益は前年同期より93百万円減益の1,133百万円となりました。

この経常利益に特別利益39百万円を加え、特別損失37百万円を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前年同期より228百万円減益の1,135百万円となりました。法人税等については、法人税、住民税及び事業税397百万円に対して法人税等調整額240百万円を計上した結果、当期純利益は、前年同期より319百万円減益の498百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、米国発の信用不安を背景とする世界的な景気後退と急激な円高が機械輸出に悪影響を及ぼしております。しかしながら、世界規模で自然災害が増える中、その復旧対策工事や、道路・橋梁・河川護岸・ライフライン等の老朽化した社会資本の維持管理工事が見込まれることは、当社にとって好材料であり、景気の動向に左右されない強い企業体質の構築を目指しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、国内においては引き続き「サイレントパイラー E C O 4 0 0 S」を中心に拡販を図るとともに、近年圧入工事をメインに進めてきた海外市場においても、機械販売を本格的に強化いたします。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率(%)	63.4	66.6	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	45.0	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	329.0	244.6	98.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	29.8	25.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

公共投資の抑制が続く中で、莫大な費用のかかる仮設工事やフーチングを必要とする従来の工法は、資源の浪費、環境破壊の最たるものであり、こういう時代だからこそ、仮設工事やフーチングを必要とせず、構造物の解体撤去や建設資材の再利用までを視野に入れた新しい工法に交代して行かねばならないはずであります。当社グループは、かねてより、基礎工事を仮設なしで完結するシステム施工技術(GRBシステム)とそこから生まれる「フーチングレス工法」を提案し、多くの新機種・新工法を開発、国内外で施工実績を積み重ねてまいりました。さらに、この思想を発展させ、従来の建設の主流である「フーチング構造」を抜本的に変革する「インプラント構造」への「構造革命」を提唱するに至りました。今後とも、当社グループの総合力を結集し、各種のサイレントパイラーと新しい工法により、全世界で圧入工法を普及・推進し「工法革命」及び「構造革命」の実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設機械事業)

当連結会計年度の設備投資は1,259,433千円であり、主なものはレンタル用機械の取得であります。

(圧入工事業)

当連結会計年度の設備投資は48,321千円であり、主なものは油圧式杭圧入引抜機の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (高知県高知市)	建設機械事業	本社事務所	83,692	1,830	613,654 (9,029)	77,822	777,000	153
本社工場 (高知県高知市)	建設機械事業	生産設備	37,583	13,344	269,107 (6,400)	7,740	327,774	32
赤岡工場 (高知県香南市)	建設機械事業	工場用地	3,412	14,622	1,010,437 (41,209)	308,782	1,337,254	-
東京事業所 (東京都江東区)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び倉庫	99,807	259,393	1,181,435 (3,183)	11,302	1,551,937	56
東京工場 (東京都足立区)	建設機械事業	修理設備	17,845	47,118	211,125 (1,102) [1,420]	703	276,792	18
関西工場 (兵庫県丹波市)	建設機械事業	修理設備	128,727	1,162,797	605,953 (20,120)	7,108	1,904,587	33

(2) 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
㈱技研施工	本社 (高知県高知市)	圧入工事業	事務所及び建設機械設備	-	21,910	- [209]	2,216	24,127	64
㈱技研施工	東日本事業所 (東京都江東区)	圧入工事業	事務所及び建設機械設備	1,243	-	- [75]	39	1,282	12
㈱技研施工	西日本事業所 (大阪府吹田市)	圧入工事業	事務所及び建設機械設備	16,629	-	- [1,337]	60	16,689	8

(3) 在外子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ギケン ヨー ロッパ ビー ・ フィ	本社 (オランダ王国 アルメーレ市)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び修 理設備	142,461	49,122	67,963 [12,800]	8,711	268,260	20
ギケン セイサ クショ アジ ア プライベート ・ リミテッド	本社 (シンガポール 共和国)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び修 理設備	53,048	7,491	- [2,300]	178	60,718	5
ギケン アメリ カ コーポー レー ション	本社 (アメリカ合衆 国フロリダ州)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び建 設機械設備	9,149	297,725	- [9,557]	2,024	308,899	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んだ額であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外の者からの年間賃借料は55,459千円であります。
3. 賃借している土地の面積につきましては、[]で外書きしております。なお、国内子会社の(株)技研施工の高知本社及び東日本事業所の土地については提出会社から賃借しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)
(株)技研製作所	建設機械事業 圧入工事業	車両運搬具 電算機システム等	11,543 25,676
(株)技研施工	圧入工事業	車両運搬具 電算機システム等	9,841 7,710

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)技研製作所	本社 (高知県高 知市)	建設機械事 業	本社事務所	1,162,700	595,800	借入金	平成19.10	平成21.11	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	578	576
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	578,000	576,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月11日 至平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当 社の取締役、監査役、執行役 員、顧問または従業員並びに 当社子会社の役員または従 業員その他これに準ずる地 位にあることを要する。 ただし、任期満了による退 任、定年退職その他これに準 ずる正当な事由がある場合 にはこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一 切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月25日	200	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	17	93	5	-	1,756	1,884	-
所有株式数 (単元)	-	1,897	49	2,728	509	-	16,407	21,590	309,528
所有株式数の 割合(%)	-	8.79	0.23	12.63	2.36	-	75.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式416,129株は、「個人その他」に416単元、「単元未満株式の状況」に129株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び376株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北村精男	高知県香南市	5,891	26.90
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	1,676	7.65
北村博美	東京都港区	1,474	6.73
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地1	935	4.27
北村知佐子	高知県香南市	854	3.90
北村精章	高知県香南市	781	3.56
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	710	3.24
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2番24号	643	2.93
技研共栄会	高知県高知市布師田3948番地1	563	2.57
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	324	1.48
計	-	13,855	63.26

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

2. 当社は平成21年8月31日現在、自己株式416千株を保有しておりますが、上記株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,174,000	21,174	-
単元未満株式	普通株式 309,528	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	21,174	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	416,000	-	416,000	1.89
計	-	416,000	-	416,000	1.89

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨ててしております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年11月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを、平成18年11月28日の第25期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外役員を除く) 4 当社使用人(当社の役員を兼ねている者を除く) 133 当社の子会社の役員及び使用人(当社の役員または使用人を兼ねている者を除く) 108
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)が調整された場合は、調整後付与株式数に新株予約権の上限数600個を乗じた数を上限とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき、次の(1)または(2)の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(1) 当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月26日～平成21年3月31日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	118,000	49,312,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	282,000	150,688,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.50	75.34
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	70.50	75.34

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月15日～平成21年10月31日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	138,000	66,371,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	262,000	133,629,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.50	66.81
当期間における取得自己株式	245,000	109,726,000
提出日現在の未行使割合(%)	4.25	11.95

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,410	3,898,139
当期間における取得自己株式	500	240,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数並びにその価格は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (売渡請求による売渡)	1,470	593,794	-	-
保有自己株式数	416,129	-	661,629	-

(注) 当期間の株式数並びに処分価額の総額には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式数並びにその価額は含まれておりません。

3 【配当政策】

建設機械業界の景況感は依然厳しいものがありますが、当社は株主に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、8円といたしました。これによって、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、現時点では、従来どおり中間配当6円、期末配当8円で1株当たり年間配当額14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、開発型企業として研究開発・設備投資等積極的に活用する所存であります。

当社は、「当社は、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第28期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月9日 取締役会決議	130,122	6
平成21年11月26日 株主総会決議	171,867	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	470	700	535	479	540
最低(円)	376	400	390	350	351

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	420	419	430	488	540	535
最低(円)	400	400	405	424	465	480

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	技術開発本部 工法事業部 海外事業部 担当	北村 精男	昭和15年11月12日生	昭和42年1月 高知技研コンサルタント創業 昭和46年8月 (株)高知技研コンサルタント(昭和 56年8月(株)技研施工に商号変更) 設立 同社代表取締役社長 昭和53年1月 (株)技研製作所設立 同社代表取締役社長 昭和56年10月 (株)技研通商設立 同社取締役 平成元年2月 (株)技研施工(本店 高知県香美郡赤 岡町その後高知市に移転)設立 同社代表取締役社長 平成元年9月 (株)技研通商が(株)技研製作所、(株)技研 施工を合併、同時に商号を(株)技研製 作所に変更 代表取締役社長 平成14年11月 代表取締役社長 技術開発部、製造 部、実証部担当 平成16年5月 代表取締役社長 技術開発部、製造 部、実証部、海外事業部担当 平成16年7月 代表取締役社長 技術開発部、製造 部、実証部、海外事業部、工法事業部 担当 平成16年11月 代表取締役社長 技術開発本部、工 法事業部、海外事業部担当(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役会長 ギケン ヨーロッパ ビー・フィ取 締役 ギケン セイサクショ アジア プラ イベート・リミテッド取締役 ギケン アメリカ コーポレーショ ン取締役	(注1)	5,891
専務取締役	経営企画部長 レンタル事業部 長 海外本部長	南 哲夫	昭和27年4月6日生	昭和54年2月 垣内商店(現 株式会社垣内)退職 昭和54年3月 当社入社 昭和63年9月 技術開発部長 平成元年11月 取締役技術開発部長 平成8年2月 取締役工法事業部長 平成9年10月 取締役工法事業部長兼技術開発部 長 平成12年11月 取締役技術開発部長 平成14年9月 取締役経営企画部長 平成15年12月 取締役経営企画部長兼レンタル事 業部長 平成17年11月 常務取締役経営企画部長兼レンタ ル事業部長 平成19年7月 常務取締役経営企画部長兼レンタ ル事業部長兼海外本部長 平成19年12月 専務取締役経営企画部長兼レンタ ル事業部長兼海外本部長(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役 ギケン セイサクショ アジア プラ イベート・リミテッド代表取締役 ギケン アメリカ コーポレーショ ン社長	(注1)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 経理部長 経営企画部 (企画) 内部監査室担当	田中 孝明	昭和28年11月5日生	平成12年9月 宇部エレクトロニクス(株)総務部長 平成14年10月 当社入社 海外事業部長 平成16年2月 総務部長 平成16年11月 取締役総務部長、経理部、内部監査室担当 平成17年11月 取締役総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成18年4月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成19年4月 取締役管理本部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成19年12月 常務取締役管理本部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当(現任) 〔主要な兼職〕ギケン ヨーロッパ ビー・フィ代表取締役	(注1)	5
常勤監査役		鍵山 昭嘉	昭和17年2月17日生	平成10年6月 四国保証サービス(株)取締役 平成16年2月 退職 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注2)	4
監査役		山中 紀雄	昭和15年12月28日生	平成3年1月 (株)スエジー社長 平成18年6月 退任 平成19年6月 (株)スエジー監査役(現任) 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注3)	10
監査役		徳平 忠昭	昭和17年8月18日生	平成8年4月 (株)高知銀行田野支店支店長 平成14年8月 (株)技研施工入社 経理部部長代理 平成18年4月 当社出向 管理本部経理部付部長 平成19年9月 当社 退職 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注3)	30
計						5,987

- (注) 1. 各取締役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役鍵山昭嘉の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山中紀雄及び徳平忠昭の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役鍵山昭嘉及び監査役山中紀雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離による業務区分の明確化のため、また、取締役会の機能の強化及び業務執行機能の充実・拡充を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、実証科学部長山輝夫、企画営業部長岡田仁で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の拡大を目的として経営環境の変化に的確かつ迅速に対応した経営を行うことが必要であり、コーポレート・ガバナンスはそれを実現するための仕組みであると認識しその強化を図っております。

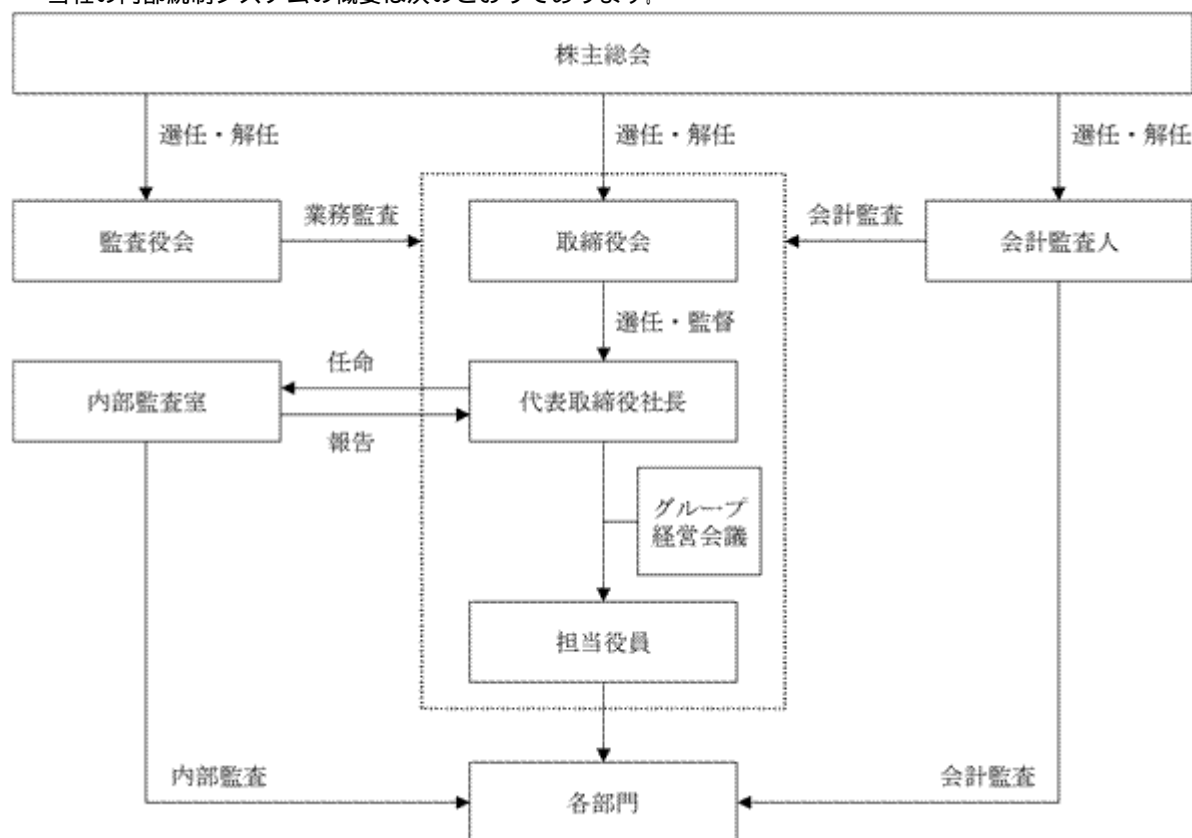
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会を中心に構築され、平成21年8月31日現在において、役員は取締役3名、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会においては経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。なお、社外監査役と当社との利害関係はありません。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況は、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、適正な監査の実施に努めております。また、監査役と監査法人の連携状況は、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

(d) 会計監査の状況

会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の監査とともに独立監査人の立場から適宜アドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士等	土居 正明
	伊與政 元治
所属監査法人	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 5名
	会計士補等 6名

リスク管理体制の状況

リスク管理については、コンプライアンスに対する体制と同様に、管理本部が主幹部門となり、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。

各部門は、それぞれの部門にて予見されるリスクを特定し、発生の未然防止及びリスク発生時における影響の軽減等を図るとともに、管理本部へ定期的にリスク管理状況を報告しております。

役員報酬の内容

当事業年度中に取締役4名及び監査役3名（うち社外監査役2名）に対して支払った役員報酬の内容については、以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬等の額	181,281千円
監査役に支払った報酬等の額	13,010千円

報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額、役員賞与及びストック・オプションによる報酬額が含まれております。

上記のほか、平成20年11月26日開催の第27期定時株主総会の決議に基づき、同株主総会の時をもって退任した取締役1名に対し、退職慰労金43,320千円を支払っております。

社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じ、機動的な資本政策を遂行することを可能とするためであります。

取締役会で決議できる責任免除について

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役の責任免除を取締役の権限とすることにより、取締役及び監査役が期待される役割をより適切に行えるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	25,000	3,500
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務デューデリジェンス業務

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,204	2,544,146
受取手形及び売掛金	4,461,729 ⁶	3,339,878
有価証券	162,210	-
たな卸資産	3,103,122	-
製品	-	580,086
仕掛品	-	1,237,541
未成工事支出金	-	196,334
原材料及び貯蔵品	-	1,228,114
繰延税金資産	717,634	524,645
その他	427,703	468,480
貸倒引当金	150,247	33,969
流動資産合計	10,516,357	10,085,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,060,627	1,994,485
減価償却累計額	1,397,967	1,390,239
建物及び構築物(純額)	662,659 ^{1,3}	604,245 ^{1,3}
機械装置及び運搬具	8,888,646	8,864,483
減価償却累計額	6,908,644	6,773,440
機械装置及び運搬具(純額)	1,980,002	2,091,043
土地	3,976,707 ¹	4,169,642 ¹
建設仮勘定	634,040	427,658
その他	477,579	484,785
減価償却累計額	411,037	420,859
その他(純額)	66,542	63,926
有形固定資産合計	7,319,953	7,356,515
無形固定資産		
投資その他の資産	219,943	197,353
投資有価証券	422,189 ²	273,848 ²
賃貸用土地	1,654,339 ¹	-
投資不動産	-	342,759
繰延税金資産	669,204	634,244
その他	749,410	795,601
貸倒引当金	12,413	71,257
投資その他の資産合計	3,482,729	1,975,196
固定資産合計	11,022,626	9,529,066
資産合計	21,538,983	19,614,324

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 2,226,860	1,880,238
短期借入金	1 1,807,080	1 395,076
未払金	157,129	124,359
未払法人税等	493,457	220,636
賞与引当金	430,451	231,508
役員賞与引当金	37,259	10,445
その他	527,104	691,364
流動負債合計	5,679,343	3,553,630
固定負債		
長期借入金	1 371,200	1 894,434
退職給付引当金	94,080	54,748
役員退職慰労引当金	717,360	720,610
製品機能維持引当金	226,969	220,497
その他	89,648	48,828
固定負債合計	1,499,258	1,939,117
負債合計	7,178,602	5,492,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,719	4,400,751
利益剰余金	6,713,037	6,900,448
自己株式	60,911	179,899
株主資本合計	14,293,276	14,361,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,186	45,512
為替換算調整勘定	71,301	226,395
評価・換算差額等合計	50,114	271,907
新株予約権	16,990	31,751
純資産合計	14,360,381	14,121,575
負債純資産合計	21,538,983	19,614,324

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	12,752,543	11,739,392
売上原価	7,794,580	¹ 7,111,329
売上総利益	4,957,962	4,628,063
販売費及び一般管理費	^{2,3} 3,530,230	^{2,3} 3,375,548
営業利益	1,427,732	1,252,514
営業外収益		
受取利息	18,883	10,607
受取配当金	11,959	2,800
不動産賃貸料	78,525	87,213
その他	76,554	16,238
営業外収益合計	185,922	116,860
営業外費用		
支払利息	50,143	52,583
投資有価証券売却損	68,676	2,868
たな卸資産廃棄損	28,709	6,229
たな卸資産評価損	148,839	-
為替差損	74,486	155,682
その他	15,690	18,153
営業外費用合計	386,545	235,517
経常利益	1,227,109	1,133,856
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 242,575	⁴ 39,598
特別利益合計	242,575	39,598
特別損失		
固定資産廃棄損	⁵ 34,358	⁵ 7,449
投資有価証券評価損	56,276	9,156
過年度製品機能維持引当金繰入額	15,050	-
たな卸資産評価損	-	¹ 17,284
減損損失	-	⁶ 3,805
特別損失合計	105,685	37,695
税金等調整前当期純利益	1,364,000	1,135,759
法人税、住民税及び事業税	665,892	397,043
法人税等調整額	119,178	240,636
法人税等合計	546,713	637,679
当期純利益	817,286	498,079

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
前期末残高	4,400,721	4,400,719
当期変動額		
自己株式の処分	1	31
当期変動額合計	1	31
当期末残高	4,400,719	4,400,751
利益剰余金		
前期末残高	6,244,552	6,713,037
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6,567
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	817,286	498,079
当期変動額合計	468,484	193,978
当期末残高	6,713,037	6,900,448
自己株式		
前期末残高	31,803	60,911
当期変動額		
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	150	593
当期変動額合計	29,108	118,987
当期末残高	60,911	179,899
株主資本合計		
前期末残高	13,853,901	14,293,276
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6,567
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	817,286	498,079
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	149	625
当期変動額合計	439,374	75,023
当期末残高	14,293,276	14,361,732

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,354	21,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,832	24,325
当期変動額合計	5,832	24,325
当期末残高	21,186	45,512
為替換算調整勘定		
前期末残高	262,783	71,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,481	297,697
当期変動額合計	191,481	297,697
当期末残高	71,301	226,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247,428	50,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,313	322,022
当期変動額合計	197,313	322,022
当期末残高	50,114	271,907
新株予約権		
前期末残高	1,329	16,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,660	14,760
当期変動額合計	15,660	14,760
当期末残高	16,990	31,751
純資産合計		
前期末残高	14,102,659	14,360,381
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6,567
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	817,286	498,079
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	149	625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,653	307,261
当期変動額合計	257,721	232,238
当期末残高	14,360,381	14,121,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364,000	1,135,759
減価償却費	734,939	659,663
賞与引当金の増減額（ は減少）	49,664	198,942
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,546	26,813
退職給付引当金の増減額（ は減少）	90,096	39,332
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35,100	3,250
製品機能維持引当金の増減額（ は減少）	37,668	6,472
受取利息及び受取配当金	30,842	13,408
支払利息	50,143	52,583
売上債権の増減額（ は増加）	494,263	884,535
たな卸資産の増減額（ は増加）	939,161	215,631
仕入債務の増減額（ は減少）	48,551	206,675
未成工事受入金の増減額（ は減少）	58,681	189,975
その他	299,743	21,472
小計	1,588,546	2,197,019
利息及び配当金の受取額	43,284	14,613
利息の支払額	29,842	53,460
法人税等の支払額	711,375	795,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,613	1,362,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	965,893	743,781
定期預金の払戻による収入	1,025,893	753,781
有価証券の取得による支出	666,232	-
有価証券の売却による収入	678,024	154,991
有形固定資産の取得による支出	793,289	1,196,541
有形固定資産の売却による収入	393,575	55,979
投資有価証券の売却による収入	250,856	99,181
投資不動産の売却による収入	-	1,691,986
その他	12,519	8,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,585	824,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	780,000	880,000
長期借入れによる収入	-	1,050,000
長期借入金の返済による支出	212,480	1,058,770
自己株式の取得による支出	-	119,581
配当金の支払額	348,969	303,488
その他	98,093	47,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,542	1,359,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,055	67,463

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	656,569	759,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,773	1,040,204
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,204	1,800,146

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)技研施工 ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム 台湾技研製作所股?有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーション</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	5月31日	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日	ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日									
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	5月31日									
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日									
ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日									

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法 ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>原材料 ...月別総平均法による原価法 ただし中古機は個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>原材料 ...月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし中古機は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) ・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法 ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44,656千円減少しております。 ・耐用年数の変更 在外連結子会社のギケン アメリカコーポレーションの機械装置について耐用年数の変更を行いました。これは、同機械装置の稼働状況が高まったことに伴い、経済的、機能的な使用可能期間を考慮して耐用年数を見直した結果、従来の10年から7年に短縮したものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,236千円減少しております。 	<p>これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は15,009千円、税金等調整前当期純利益が30,994千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ...当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法 ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,917千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>無形固定資産 ...定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 国内連結子会社は、受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品機能維持引当金 当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 提出会社 売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>国内連結子会社 全ての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品機能維持引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 提出会社 同左</p> <p>国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区別掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ432,632千円、1,142,429千円、198,071千円、1,329,989千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「賃貸用土地」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資不動産」として掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は29,259千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851,438</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">1,654,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,524,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,008,280</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(637,080)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,578,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 75,634千円</p>	科目	金額(千円)	建物	18,860	土地	851,438	賃貸用土地	1,654,339	計	2,524,638	科目	金額(千円)	短期借入金	570,000	長期借入金	1,008,280	(うち1年以内返済予定額)	(637,080)	計	1,578,280	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">50,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,170,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,220,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">999,510</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(105,076)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,109,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 75,634千円</p>	科目	金額(千円)	建物	50,663	土地	1,170,298	計	1,220,961	科目	金額(千円)	短期借入金	110,000	長期借入金	999,510	(うち1年以内返済予定額)	(105,076)	計	1,109,510
科目	金額(千円)																																						
建物	18,860																																						
土地	851,438																																						
賃貸用土地	1,654,339																																						
計	2,524,638																																						
科目	金額(千円)																																						
短期借入金	570,000																																						
長期借入金	1,008,280																																						
(うち1年以内返済予定額)	(637,080)																																						
計	1,578,280																																						
科目	金額(千円)																																						
建物	50,663																																						
土地	1,170,298																																						
計	1,220,961																																						
科目	金額(千円)																																						
短期借入金	110,000																																						
長期借入金	999,510																																						
(うち1年以内返済予定額)	(105,076)																																						
計	1,109,510																																						

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>3. 建物及び構築物に含まれる緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース 318,500千円(株) エムシー中国建機(株) 62,000 " その他5件 46,552 "</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 4,600,000千円 借入実行残高 870,000 " 差引額 3,730,000 "</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 107,637千円 支払手形 298,689 "</p>	<p>3. 同左</p> <p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース 306,500千円(株) エムシー中国建機(株) 45,918 " その他2件 28,000 "</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 4,600,000千円 借入実行残高 160,000 " 差引額 4,440,000 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 857,723千円 賞与引当金繰入額 230,521 " 役員賞与引当金繰入額 37,259 " 退職給付費用 148,884 " 役員退職慰労引当金繰入額 40,290 " 貸倒引当金繰入額 81,718 "</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 203,570千円 製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 90,003千円 特別損失 15,984 "</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 872,086千円 賞与引当金繰入額 125,479 " 役員賞与引当金繰入額 10,445 " 退職給付費用 86,458 " 役員退職慰労引当金繰入額 46,570 " 貸倒引当金繰入額 92,365 "</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 109,178千円 製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																												
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,901</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">190,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">242,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,753</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,358</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	51,901	土地	190,674	計	242,575	科目	金額(千円)	建物及び構築物	26,753	機械装置及び運搬具	6,369	その他	1,235	計	34,358	<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">37,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,805千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。</p>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	1,950	投資不動産	37,647	計	39,598	科目	金額(千円)	建物及び構築物	2,263	機械装置及び運搬具	1,577	その他(有形固定資産)	1,144	無形固定資産	2,464	計	7,449	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	土地
科目	金額(千円)																																												
機械装置及び運搬具	51,901																																												
土地	190,674																																												
計	242,575																																												
科目	金額(千円)																																												
建物及び構築物	26,753																																												
機械装置及び運搬具	6,369																																												
その他	1,235																																												
計	34,358																																												
科目	金額(千円)																																												
機械装置及び運搬具	1,950																																												
投資不動産	37,647																																												
計	39,598																																												
科目	金額(千円)																																												
建物及び構築物	2,263																																												
機械装置及び運搬具	1,577																																												
その他(有形固定資産)	1,144																																												
無形固定資産	2,464																																												
計	7,449																																												
場所	用途	種類																																											
北海道千歳市	遊休資産	土地																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,899,528	-	-	21,899,528
合計	21,899,528	-	-	21,899,528
自己株式				
普通株式(注)	79,201	73,365	377	152,189
合計	79,201	73,365	377	152,189

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの5,365株及び自己株式買付によるもの68,000株であり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権(注)	-	-	-	-	-	16,990
	合計	-	-	-	-	-	16,990

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年11月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・218,203千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・10円
- (ハ) 基準日・・・平成19年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・平成19年11月30日

平成20年4月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・130,598千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・6円
- (ハ) 基準日・・・平成20年2月29日
- (ニ) 効力発生日・・・平成20年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・173,978千円
- (ロ) 配当の原資・・・利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・8円
- (ニ) 基準日・・・平成20年8月31日
- (ホ) 効力発生日・・・平成20年11月27日

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,899,528	-	-	21,899,528
合計	21,899,528	-	-	21,899,528
自己株式				
普通株式（注）	152,189	265,410	1,470	416,129
合計	152,189	265,410	1,470	416,129

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの9,410株、自己株式買付によるもの256,000株であり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	31,751
	合計	-	-	-	-	-	31,751

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・173,978千円
- （ロ）1株当たり配当額・・・・・・8円
- （ハ）基準日・・・・・・・・・・平成20年 8月31日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・平成20年11月27日

平成21年 4月 9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・130,122千円
- （ロ）1株当たり配当額・・・・・・6円
- （ハ）基準日・・・・・・・・・・平成21年 2月28日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・平成21年 5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・171,867千円
- （ロ）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
- （ハ）1株当たり配当額・・・・・・8円
- （ニ）基準日・・・・・・・・・・平成21年 8月31日
- （ホ）効力発生日・・・・・・・・平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,794,204千円	現金及び預金勘定 2,544,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 754,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,000 "
現金及び現金同等物 1,040,204 "	現金及び現金同等物 1,800,146 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	27,670	14,942	12,728	その他(有形固定資産)	32,224	26,364	5,859
その他	79,452	35,589	43,862	無形固定資産	22,542	5,635	16,906
計	107,122	50,532	56,590	計	54,766	32,000	22,766
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,647千円 1年超 36,943 〃 計 56,590 〃				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,230千円 1年超 14,535 〃 計 22,766 〃			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 18,025千円 減価償却費相当額 18,025 〃				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,334千円 減価償却費相当額 12,334 〃			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,240千円 1年超 4,239 〃 計 5,480 〃				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 3,080千円 1年超 3,155 〃 計 6,235 〃			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年8月31日)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券(千円)	162,210	3,594

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年8月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	50,904	92,159	41,255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,904	92,159	41,255
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	225,030	147,606	77,424
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	101,371	98,190	3,181
	(3) その他	-	-	-
	小計	326,402	245,796	80,606
	合計	377,306	337,955	39,350

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,920千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
250,856	3,288	71,964

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年8月31日)

その他有価証券

非上場株式 8,600千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年8月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	25,958	40,149	14,190
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,958	40,149	14,190
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	240,018	149,465	90,553
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	240,018	149,465	90,553
合計		265,977	189,614	76,362

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,156千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
99,181	1,612	4,481

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年8月31日)

その他有価証券

非上場株式 8,600千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しておりますデリバティブ取引は、為替予約及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避することにより、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (7)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約及び通貨スワップ取引は、為替相場に変動があっても取引条件を超える為替変動リスクはありません。また、信用度の高い金融機関とのデリバティブ取引であり、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程に従い、決裁権限者の承認を得て、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、在外連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度としては高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	5,263,756 千円
年金財政計算上の給付債務の額	7,245,411 千円
差引額	1,981,654 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

16.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、平成20年度の運用利回りの実績が23.0%と予定運用利回りの5.5%を下回ったことによるものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)(千円)
イ. 退職給付債務	919,367	983,599
ロ. 年金資産	825,286	928,850
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	94,080	54,748

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日) (千円)
イ. 勤務費用	207,318	88,757
ロ. その他の退職給付費用(注2)	82,121	69,101
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	289,439	157,859

(注) 1. 退職給付費用の算定は簡便法を適用しております。

2. 高知県機械金属工業厚生年金基金に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15,660千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 133名 当社の子会社の取締役及び従業員 108名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年8月10日)まで継続して勤務していること、ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自平成19年8月10日 至平成21年8月10日
権利行使期間	自平成21年8月11日 至平成23年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	600,000
付与	-
失効	22,000
権利確定	-
未確定残	578,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	463
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	55

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
主な基礎値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性(注1)	28.0%
予想残存期間(注2)	3年2ヶ月
予想配当(注3)	12円/株
無リスク利率(注4)	1.07%

(注) 1. 3年6ヶ月間(平成16年6月14日の週から平成19年8月6日の週まで)の株価実績に基づき、週次で算定しております。

- 過去にストック・オプションを発行しておらず、過去の権利行使実績から合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。
- 平成18年8月期の実績配当であります。
- 予想残存期間に対応する期間の国債利回りより算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

- ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 14,760千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 133名 当社の子会社の取締役及び従業員 108名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年8月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自平成19年8月10日 至平成21年8月10日
権利行使期間	自平成21年8月11日 至平成23年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	578,000
付与	-
失効	-
権利確定	578,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	578,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	578,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	463
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	55

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">400,885千円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">10,524 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">290,347 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175,382 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,646 "</td></tr> <tr><td>製品機能維持引当金</td><td style="text-align: right;">91,695 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">541,508 "</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">217,835 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">233,839 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,000,665 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">585,952 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,414,712 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,880 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,993 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>27,873 "</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 1,386,839 "</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">719,526千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">695,186 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,891 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,982 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価減	400,885千円	固定資産廃棄損	10,524 "	役員退職慰労引当金	290,347 "	賞与引当金	175,382 "	退職給付費用	38,646 "	製品機能維持引当金	91,695 "	繰越欠損金	541,508 "	固定資産に係る未実現損益	217,835 "	その他	233,839 "	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,000,665 "</u>	評価性引当額	585,952 "	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,414,712 "</u>	買換資産圧縮積立金	25,880 "	その他	1,993 "	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>27,873 "</u>	流動資産 - 繰延税金資産	719,526千円	固定資産 - 繰延税金資産	695,186 "	流動負債 - 繰延税金負債	1,891 "	固定負債 - 繰延税金負債	25,982 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">342,788千円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">7,183 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">291,800 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,215 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,480 "</td></tr> <tr><td>製品機能維持引当金</td><td style="text-align: right;">89,080 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">510,077 "</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">173,457 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,428 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,743,510 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">556,058 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,187,451 "</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,880 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,682 "</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>28,562 "</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 1,158,889 "</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527,244千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">660,207 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,599 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,963 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">10.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していない未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>56.1 "</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価減	342,788千円	固定資産廃棄損	7,183 "	役員退職慰労引当金	291,800 "	賞与引当金	94,215 "	退職給付費用	22,480 "	製品機能維持引当金	89,080 "	繰越欠損金	510,077 "	固定資産に係る未実現損益	173,457 "	その他	212,428 "	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,743,510 "</u>	評価性引当額	556,058 "	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,187,451 "</u>	買換資産圧縮積立金	25,880 "	その他	2,682 "	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>28,562 "</u>	流動資産 - 繰延税金資産	527,244千円	固定資産 - 繰延税金資産	660,207 "	流動負債 - 繰延税金負債	2,599 "	固定負債 - 繰延税金負債	25,963 "	法定実効税率	40.4 %	(調整)		留保金課税	4.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	10.5 "	住民税均等割額	2.7 "	役員賞与引当金繰入額	0.4 "	繰延税金資産を計上していない未実現利益の実現	2.8 "	その他	0.2 "	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>56.1 "</u>
たな卸資産評価減	400,885千円																																																																																																
固定資産廃棄損	10,524 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	290,347 "																																																																																																
賞与引当金	175,382 "																																																																																																
退職給付費用	38,646 "																																																																																																
製品機能維持引当金	91,695 "																																																																																																
繰越欠損金	541,508 "																																																																																																
固定資産に係る未実現損益	217,835 "																																																																																																
その他	233,839 "																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,000,665 "</u>																																																																																																
評価性引当額	585,952 "																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,414,712 "</u>																																																																																																
買換資産圧縮積立金	25,880 "																																																																																																
その他	1,993 "																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>27,873 "</u>																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	719,526千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	695,186 "																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	1,891 "																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	25,982 "																																																																																																
たな卸資産評価減	342,788千円																																																																																																
固定資産廃棄損	7,183 "																																																																																																
役員退職慰労引当金	291,800 "																																																																																																
賞与引当金	94,215 "																																																																																																
退職給付費用	22,480 "																																																																																																
製品機能維持引当金	89,080 "																																																																																																
繰越欠損金	510,077 "																																																																																																
固定資産に係る未実現損益	173,457 "																																																																																																
その他	212,428 "																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,743,510 "</u>																																																																																																
評価性引当額	556,058 "																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,187,451 "</u>																																																																																																
買換資産圧縮積立金	25,880 "																																																																																																
その他	2,682 "																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>28,562 "</u>																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	527,244千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	660,207 "																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	2,599 "																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	25,963 "																																																																																																
法定実効税率	40.4 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
留保金課税	4.2 "																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "																																																																																																
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	10.5 "																																																																																																
住民税均等割額	2.7 "																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	0.4 "																																																																																																
繰延税金資産を計上していない未実現利益の実現	2.8 "																																																																																																
その他	0.2 "																																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>56.1 "</u>																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,465,898	6,286,644	12,752,543	-	12,752,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,308,177	13,900	1,322,077	(1,322,077)	-
計	7,774,076	6,300,544	14,074,620	(1,322,077)	12,752,543
営業費用	6,576,670	5,974,887	12,551,558	(1,226,747)	11,324,810
営業利益	1,197,405	325,656	1,523,062	(95,329)	1,427,732
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	17,339,804	3,933,228	21,273,033	265,950	21,538,983
減価償却費	459,331	271,652	730,983	3,955	734,939
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,404,606	259,300	1,663,906	76	1,663,983

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,151,750	4,587,642	11,739,392	-	11,739,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,044,609	1,154	1,045,763	(1,045,763)	-
計	8,196,359	4,588,796	12,785,155	(1,045,763)	11,739,392
営業費用	7,073,997	4,428,766	11,502,763	(1,015,885)	10,486,878
営業利益	1,122,362	160,029	1,282,391	(29,877)	1,252,514
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	17,200,775	1,760,338	18,961,113	653,210	19,614,324
減価償却費	588,756	66,080	654,836	4,826	659,663
減損損失	3,805	-	-	-	3,805
資本的支出	1,259,433	48,321	1,307,754	638	1,308,393

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	103,845	100,122	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,184,850	2,002,710	余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「建設機械事業」で45,893千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「建設機械事業」の営業利益が15,009千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,995,315	1,638,527	1,118,700	12,752,543	-	12,752,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	545,878	361,571	-	907,450	(907,450)	-
計	10,541,194	2,000,099	1,118,700	13,659,993	(907,450)	12,752,543
営業費用	8,977,682	2,215,135	914,026	12,106,844	(782,033)	11,324,810
営業利益(又は営業損失)	1,563,512	215,036	204,673	1,553,149	(125,416)	1,427,732
資産	18,597,938	1,536,585	1,344,065	21,478,588	60,394	21,538,983

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,209,653	835,174	694,564	11,739,392	-	11,739,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	427,957	434,752	36,154	898,863	(898,863)	-
計	10,637,610	1,269,926	730,718	12,638,256	(898,863)	11,739,392
営業費用	9,262,515	1,407,351	760,984	11,430,850	(943,972)	10,486,878
営業利益（又は営業損失）	1,375,095	137,424	30,265	1,207,405	45,108	1,252,514
資産	17,227,958	445,262	987,058	18,660,279	954,044	19,614,324

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧州：イギリス、オランダ、ドイツ
その他の地域：アジア、北米
3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で45,917千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が15,009千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。
5. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年 度(千円)	当連結会計年 度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	2,184,850	2,002,710	余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資 資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出 会社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,853,088	1,252,900	3,105,988
連結売上高（千円）	-	-	12,752,543
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	9.8	24.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧州：イギリス、オランダ、ドイツ
その他の地域：アジア、北米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	計
海外売上高（千円）	1,573,408
連結売上高（千円）	11,739,392
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4

- (注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3. なお、当連結会計年度の「欧州」の海外売上高は、857,092千円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	
1株当たり純資産額	659円55銭	1株当たり純資産額	655円85銭
1株当たり当期純利益金額	37円53銭	1株当たり当期純利益金額	23円01銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
当期純利益（千円）	817,286	498,079
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	817,286	498,079
普通株式の期中平均株式数（株）	21,776,594	21,650,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数578個）。これらの概要は、第4提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170,000	290,000	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	637,080	105,076	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,485	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	371,200	894,434	1.13	平成22年9月30日～ 平成32年4月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,920	5.56	平成22年6月30日～ 平成24年7月31日
その他有利子負債	-	39,728	-	-
合計	2,178,280	1,336,643	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,076	105,076	105,076	105,076
リース債務	2,623	2,198	98	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	2,767,915	3,284,162	2,214,290	3,473,024
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	80,494	621,735	86,936	520,465
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	39,256	336,484	106,315	228,654
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	1.81	15.49	4.92	10.61

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,752	1,735,563
受取手形	6 1,519,154	898,973
売掛金	2 2,313,014	2 2,480,924
完成工事未収入金	39,900	11,910
有価証券	162,210	-
製品	305,324	540,615
仕掛品	1,145,592	1,237,541
未成工事支出金	36,136	285
原材料及び貯蔵品	1,269,520	1,160,548
前払費用	12,143	10,362
繰延税金資産	671,493	565,482
未収入金	227,438	484,584
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	481,730	92,747
その他	55,452	57,097
貸倒引当金	2,290	1,916
流動資産合計	9,328,572	9,274,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,135,685	1 1,163,203
減価償却累計額	820,008	839,953
建物(純額)	315,676	323,250
構築物	3 255,275	3 256,969
減価償却累計額	190,584	197,570
構築物(純額)	64,690	59,399
機械及び装置	11,627,075	11,716,036
減価償却累計額	9,879,869	9,772,816
機械及び装置(純額)	1,747,205	1,943,219
車両運搬具	108,308	108,308
減価償却累計額	95,812	102,015
車両運搬具(純額)	12,495	6,293
工具、器具及び備品	356,954	381,746
減価償却累計額	304,874	330,908
工具、器具及び備品(純額)	52,079	50,837
土地	1 3,892,949	1 4,100,743
建設仮勘定	621,068	433,285
有形固定資産合計	6,706,165	6,917,030
無形固定資産		
借地権	2,442	-

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
商標権	1,604	1,374
ソフトウェア	19,549	34,379
その他	1,479	1,446
無形固定資産合計	25,075	37,199
投資その他の資産		
投資有価証券	340,044	198,114
関係会社株式	2,580,321	1,500,610
出資金	11,231	15,881
従業員に対する長期貸付金	21	1,391
関係会社長期貸付金	504,516	411,769
破産更生債権等	5,304	4,251
長期前払費用	8,187	7,336
賃貸用土地	¹ 1,654,339	-
投資不動産	-	342,759
繰延税金資産	406,817	410,419
役員に対する保険積立金	594,782	595,072
その他	42,423	45,626
貸倒引当金	5,556	10,174
投資その他の資産合計	6,142,433	3,523,057
固定資産合計	12,873,675	10,477,287
資産合計	22,202,247	19,752,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁶ 1,630,596	1,413,173
買掛金	² 613,587	292,092
工事未払金	39,863	15,457
短期借入金	^{1,2} 1,970,000	^{1,2} 590,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 637,080	¹ 105,076
未払金	101,781	82,919
未払費用	157,008	221,143
未払法人税等	307,996	20,482
前受金	5,250	5,250
前受収益	15,000	18,000
預り金	22,041	12,106
賞与引当金	316,591	178,779
役員賞与引当金	27,367	6,750
その他	57,068	221,788
流動負債合計	5,901,233	3,183,018
固定負債		
長期借入金	¹ 371,200	¹ 894,434

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
長期預り保証金	2,397	3,935
退職給付引当金	45,044	26,887
役員退職慰労引当金	676,280	668,770
製品機能維持引当金	226,969	220,497
長期前受収益	45,000	39,000
その他	1,231	972
固定負債合計	1,368,122	1,854,495
負債合計	7,269,356	5,037,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	11	42
資本剰余金合計	4,400,719	4,400,751
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38,179	38,179
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	758,511	663,022
利益剰余金合計	7,362,458	7,266,969
自己株式	60,911	179,899
株主資本合計	14,942,697	14,728,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,796	45,512
評価・換算差額等合計	26,796	45,512
新株予約権	16,990	31,751
純資産合計	14,932,891	14,714,492
負債純資産合計	22,202,247	19,752,006

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
製品売上高	5 6,828,590	5 7,376,469
レンタル売上高	1,132,509	1,042,290
売上高合計	7,961,100	8,418,760
売上原価		
製品期首たな卸高	487,108	305,324
当期製品製造原価	4,350,086	5,038,554
合計	4,837,195	5,343,878
他勘定振替高	3 531,247	3 581,422
製品期末たな卸高	305,324	540,615
製品売上原価	4,000,623	1 4,221,840
レンタル売上原価	883,992	905,525
売上原価合計	4,884,616	5,127,365
売上総利益	3,076,484	3,291,394
販売費及び一般管理費	2,4 2,453,339	2,4 2,507,358
営業利益	623,144	784,035
営業外収益		
受取利息	9,925	10,813
有価証券利息	13,699	-
受取配当金	211,959	902,799
不動産賃貸料	89,850	101,814
業務受託料	59,761	56,074
為替差益	36,477	-
その他	32,510	23,342
営業外収益合計	454,184	1,094,844
営業外費用		
支払利息	43,746	37,445
投資有価証券売却損	68,676	4,481
たな卸資産廃棄損	28,709	6,229
たな卸資産評価損	155,074	-
為替差損	-	128,280
その他	10,869	16,168
営業外費用合計	307,075	192,605
経常利益	770,253	1,686,274
特別利益		
固定資産売却益	6 10,698	6 37,851
特別利益合計	10,698	37,851

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	7 25,579	7 6,623
投資有価証券評価損	56,276	9,156
子会社株式評価損	-	1,079,711
たな卸資産評価損	-	1 15,984
過年度製品機能維持引当金繰入額	15,050	-
減損損失	-	8 3,805
特別損失合計	96,906	1,115,280
税引前当期純利益	684,045	608,845
法人税、住民税及び事業税	473,953	285,136
法人税等調整額	259,055	115,096
法人税等合計	214,898	400,233
当期純利益	469,147	208,612

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,371,455	61.0	3,774,043	64.1
労務費		728,989	13.2	680,954	11.6
経費		1,423,903	25.8	1,431,882	24.3
当期総製造費用		5,524,349	100.0	5,886,880	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	741,799		1,181,729	
合計		6,266,148		7,068,610	
他勘定振替高		734,332		792,228	
期末仕掛品たな卸高		1,181,729		1,237,826	
当期製品製造原価		4,350,086		5,038,554	

(注) 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	529,343千円	609,784千円
消耗品費	101,651 "	112,602 "
減価償却費	88,951 "	79,463 "
事務機等賃借料	13,372 "	16,443 "
たな卸資産評価損	392,384 "	66,000 "

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
レンタル売上原価	391,471千円	480,830千円
製品保証費	119,746 "	206,771 "
試験研究費	150,304 "	59,553 "
販売促進費	- "	15,208 "
たな卸資産評価損	64,192 "	12,507 "
その他	8,616 "	17,357 "
計	734,332 "	792,228 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,400,708	4,400,708
当期末残高	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金		
前期末残高	12	11
当期変動額		
自己株式の処分	1	31
当期変動額合計	1	31
当期末残高	11	42
資本剰余金合計		
前期末残高	4,400,721	4,400,719
当期変動額		
自己株式の処分	1	31
当期変動額合計	1	31
当期末残高	4,400,719	4,400,751
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	265,767	265,767
当期末残高	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	38,179	38,179
当期末残高	38,179	38,179
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,300,000
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	638,165	758,511
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	469,147	208,612
当期変動額合計	120,345	95,488
当期末残高	758,511	663,022
利益剰余金合計		
前期末残高	7,242,112	7,362,458

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	469,147	208,612
当期変動額合計	120,345	95,488
当期末残高	7,362,458	7,266,969
自己株式		
前期末残高	31,803	60,911
当期変動額		
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	150	593
当期変動額合計	29,108	118,987
当期末残高	60,911	179,899
株主資本合計		
前期末残高	14,851,461	14,942,697
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	469,147	208,612
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	149	625
当期変動額合計	91,235	214,444
当期末残高	14,942,697	14,728,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,170	26,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,374	18,715
当期変動額合計	4,374	18,715
当期末残高	26,796	45,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,170	26,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,374	18,715
当期変動額合計	4,374	18,715
当期末残高	26,796	45,512
新株予約権		
前期末残高	1,329	16,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,660	14,760
当期変動額合計	15,660	14,760
当期末残高	16,990	31,751

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,821,620	14,932,891
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	469,147	208,612
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	149	625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,034	3,954
当期変動額合計	111,270	218,399
当期末残高	14,932,891	14,714,492

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>デリバティブ ...同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 ...月別総平均法による原価法 ただし中古機は個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 原材料 ...月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし中古機は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) ・棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は15,009千円、税引前当期純利益が30,994千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ76,238千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、当事業年度より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,366千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ...同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品機能維持引当金 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品機能維持引当金 同左</p>
7. 売上高の計上基準	売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで「賃貸用土地」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「投資不動産」として掲記しております。
(損益計算書関係) 前事業年度まで「売上高」に含めていた「レンタル売上高」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「レンタル売上高」は114,271千円であります。 これに対応して前事業年度において「売上原価」に含めていた「レンタル売上原価」は当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「レンタル売上原価」は52,846千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851,438</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>1,654,339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,524,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>570,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,008,280</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td>(637,080)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,578,280</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	18,860	土地	851,438	賃貸用土地	1,654,339	計	2,524,638	科目	金額(千円)	短期借入金	570,000	長期借入金	1,008,280	(うち1年以内返済予定額)	(637,080)	計	1,578,280	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>50,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,170,298</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>999,510</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額)</td> <td>(105,076)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,109,510</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	50,663	土地	1,170,298	計	1,220,961	科目	金額(千円)	短期借入金	110,000	長期借入金	999,510	(うち1年以内返済予定額)	(105,076)	計	1,109,510
科目	金額(千円)																																						
建物	18,860																																						
土地	851,438																																						
賃貸用土地	1,654,339																																						
計	2,524,638																																						
科目	金額(千円)																																						
短期借入金	570,000																																						
長期借入金	1,008,280																																						
(うち1年以内返済予定額)	(637,080)																																						
計	1,578,280																																						
科目	金額(千円)																																						
建物	50,663																																						
土地	1,170,298																																						
計	1,220,961																																						
科目	金額(千円)																																						
短期借入金	110,000																																						
長期借入金	999,510																																						
(うち1年以内返済予定額)	(105,076)																																						
計	1,109,510																																						
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,025,115千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>332,319 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	1,025,115千円	買掛金	332,319 "	短期借入金	800,000 "	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>678,638千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>380,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	678,638千円	短期借入金	380,000 "																												
売掛金	1,025,115千円																																						
買掛金	332,319 "																																						
短期借入金	800,000 "																																						
売掛金	678,638千円																																						
短期借入金	380,000 "																																						
<p>3. 構築物に含まれる緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>3. 同左</p>																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 買取保証</p> <p>下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td>348,500千円</td> </tr> <tr> <td>エムシー中国建機(株)</td> <td>62,000 "</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td>46,552 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証債務</p> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーション</td> <td>342,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	三井住友ファイナンス&リース(株)	348,500千円	エムシー中国建機(株)	62,000 "	その他5件	46,552 "	ギケン アメリカ コーポレーション	342,064千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 買取保証</p> <p>下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td>336,500千円</td> </tr> <tr> <td>エムシー中国建機(株)</td> <td>45,918 "</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>28,000 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証債務</p> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ギケン ヨーロッパ ビー・プイ</td> <td>25,056千円</td> </tr> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーション</td> <td>5,230 "</td> </tr> </tbody> </table>	三井住友ファイナンス&リース(株)	336,500千円	エムシー中国建機(株)	45,918 "	その他2件	28,000 "	ギケン ヨーロッパ ビー・プイ	25,056千円	ギケン アメリカ コーポレーション	5,230 "																				
三井住友ファイナンス&リース(株)	348,500千円																																						
エムシー中国建機(株)	62,000 "																																						
その他5件	46,552 "																																						
ギケン アメリカ コーポレーション	342,064千円																																						
三井住友ファイナンス&リース(株)	336,500千円																																						
エムシー中国建機(株)	45,918 "																																						
その他2件	28,000 "																																						
ギケン ヨーロッパ ビー・プイ	25,056千円																																						
ギケン アメリカ コーポレーション	5,230 "																																						

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																
<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">870,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430,000 "</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,927千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">272,068 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	借入実行残高	870,000 "	差引額	3,430,000 "	受取手形	98,927千円	支払手形	272,068 "	<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	借入実行残高	160,000 "	差引額	4,140,000 "
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円																
借入実行残高	870,000 "																
差引額	3,430,000 "																
受取手形	98,927千円																
支払手形	272,068 "																
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円																
借入実行残高	160,000 "																
差引額	4,140,000 "																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">203,570千円</p> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 440,365千円 たな卸資産評価損 90,881千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 137,598千円 給料手当 510,938 〃 雑給 142,720 〃 賞与引当金繰入額 197,314 〃 役員賞与引当金繰入額 27,367 〃 退職給付費用 98,171 〃 役員退職慰労引当金繰入額 29,290 〃 減価償却費 39,428 〃 貸倒引当金繰入額 5,304 〃 製品保証費 155,213 〃</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>製品売上高 663,944千円 レンタル売上高 921,880 〃 受取配当金 200,000 〃 業務受託料 59,761 〃</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,698</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車輛運搬具	300	土地	10,398	計	10,698	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 90,003千円 特別損失 15,984 〃</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">109,178千円</p> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 577,945千円 たな卸資産評価損 3,477千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 141,300千円 給料手当 554,188 〃 雑給 197,641 〃 賞与引当金繰入額 111,670 〃 役員賞与引当金繰入額 6,750 〃 退職給付費用 72,119 〃 役員退職慰労引当金繰入額 35,810 〃 減価償却費 130,475 〃 貸倒引当金繰入額 9,968 〃 製品保証費 297,833 〃</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>製品売上高 506,951千円 レンタル売上高 847,650 〃 受取配当金 900,000 〃 業務受託料 56,074 〃</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">37,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,851</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械及び装置	204	投資不動産	37,647	計	37,851
科目	金額(千円)																
車輛運搬具	300																
土地	10,398																
計	10,698																
科目	金額(千円)																
機械及び装置	204																
投資不動産	37,647																
計	37,851																

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																
<p>7. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,607</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,067</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,476</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,579</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	9,607	構築物	12,067	機械及び装置	3,476	工具、器具及び備品	428	計	25,579	<p>7. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 減損損失について</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,805千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。</p>	科目	金額(千円)	建物	2,263	機械及び装置	1,577	工具、器具及び備品	318	借地権	2,442	その他無形固定資産	22	計	6,623	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	土地
科目	金額(千円)																																
建物	9,607																																
構築物	12,067																																
機械及び装置	3,476																																
工具、器具及び備品	428																																
計	25,579																																
科目	金額(千円)																																
建物	2,263																																
機械及び装置	1,577																																
工具、器具及び備品	318																																
借地権	2,442																																
その他無形固定資産	22																																
計	6,623																																
場所	用途	種類																															
北海道千歳市	遊休資産	土地																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	79,201	73,365	377	152,189
合計	79,201	73,365	377	152,189

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの5,365株及び自己株式買付によるもの68,000株であり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	152,189	265,410	1,470	416,129
合計	152,189	265,410	1,470	416,129

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの9,410株及び自己株式買付によるもの256,000株であり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	38,579	25,420	13,159	工具器具備品	32,224	26,364	5,859
ソフトウェア	22,542	1,127	21,414	ソフトウェア	22,542	5,635	16,906
計	61,121	26,547	34,574	計	54,766	32,000	22,766
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,808千円 1年超 22,766 "				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,230千円 1年超 14,535 "			
計 34,574 "				計 22,766 "			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 11,758千円 減価償却費相当額 11,758 "				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 11,808千円 減価償却費相当額 11,808 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減	490,053千円	たな卸資産評価減	437,215千円
賞与引当金	127,903 "	賞与引当金	72,227 "
役員退職慰労引当金	273,217 "	役員退職慰労引当金	270,183 "
製品機能維持引当金	91,695 "	製品機能維持引当金	89,080 "
関係会社株式評価損	473,345 "	関係会社株式評価損	909,548 "
その他	160,133 "	減損損失	31,244 "
小計	1,616,348 "	その他	142,178 "
評価性引当金控除額	512,156 "	小計	1,951,678 "
繰延税金資産合計	1,104,191 "	評価性引当金控除額	949,896 "
		繰延税金資産合計	1,001,781 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	25,880 "	買換資産圧縮積立金	25,880 "
繰延税金負債合計	25,880 "	繰延税金負債合計	25,880 "
繰延税金資産の純額	1,078,311 "	繰延税金資産の純額	975,901 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
留保金課税	1.2 "	留保金課税	7.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	子会社株式評価損	71.6 "
試験研究費の総額に係る税額控除	3.5 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.8 "
役員賞与引当金繰入額	1.6 "	役員賞与引当金繰入額	0.4 "
住民税均等割等	2.3 "	住民税均等割等	2.6 "
その他	0.6 "	その他	1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	685円87銭	1株当たり純資産額	683円45銭
1株当たり当期純利益金額	21円54銭	1株当たり当期純利益金額	9円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	469,147	208,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	469,147	208,612
普通株式の期中平均株式数(株)	21,776,594	21,650,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数578個)。これらの概要は、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【 附属明細表 】

【 有価証券明細表 】

【 株式 】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)四国銀行	289,000	100,283
		(株)高知銀行	220,000	17,820
		全日本空輸(株)	60,000	17,220
		東京計器(株)	100,000	14,100
		(株)伊予銀行	10,802	9,862
		マルカキカイ(株)	12,000	8,952
		(株)損害保険ジャパン	10,000	6,350
		(株)日本航空	38,000	6,346
		高知ファズ(株)	100	5,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,830	2,697
		その他(4銘柄)	6,834	9,484
		小計	758,566	198,114
計	758,566	198,114		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,135,685	36,286	8,768	1,163,203	839,953	26,449	323,250
構築物	255,275	2,400	705	256,969	197,570	7,690	59,399
機械及び装置	11,627,075	792,009	703,047	11,716,036	9,772,816	534,241	1,943,219
車両運搬具	108,308	-	-	108,308	102,015	6,202	6,293
工具、器具及び備品	356,954	36,006	11,215	381,746	330,908	36,182	50,837
土地	3,892,949	477,602	269,808 (3,805)	4,100,743	-	-	4,100,743
建設仮勘定	621,068	130,215	317,998	433,285	-	-	433,285
有形固定資産計	17,997,316	1,474,521	1,311,544	18,160,293	11,243,263	610,766	6,917,030
無形固定資産							
借地権	-	-	-	-	-	-	-
商標権	-	-	-	2,300	925	230	1,374
ソフトウェア	-	-	-	58,603	24,224	8,275	34,379
その他	-	-	-	3,446	2,000	10	1,446
無形固定資産計	-	-	-	64,349	27,150	8,516	37,199
長期前払費用	26,921	1,551	988	27,485	20,148	2,327	7,336
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 主な資産の増加

機械及び装置	レンタル用機械の取得	523,611千円
	工場用設備の取得	87,642 "
土地	事務所用地の取得	477,602 "
建設仮勘定	土地の造成工事	54,478 "

3. 主な資産の減少

機械及び装置	レンタル用機械の売却	37,630千円
土地	投資不動産への振替	266,003 "

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,847	12,090	5,304	2,542	12,090
賞与引当金	316,591	178,779	316,591	-	178,779
役員賞与引当金	27,367	6,750	27,367	-	6,750
役員退職慰労引当金	676,280	35,810	43,320	-	668,770
製品機能維持引当金	226,969	57,322	63,794	-	220,497

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		5,291
預金	当座預金	916,172
	普通預金	68,285
	定期預金	744,000
	その他の預金	1,814
合計		1,735,563

受取手形

相手先	金額（千円）
(株)コネイ	335,120
(株)アクティオ	244,775
ナラサキ産業(株)	88,620
日本車輛製造(株)	65,625
日鐵商事(株)	36,532
その他	128,300
合計	898,973

決済期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年9月	446,504
10月	58,390
11月	150,025
12月	242,822
平成22年1月	1,230
合計	898,973

売掛金及び完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ヨネイ	518,962
ナラサキ産業(株)	314,685
ギケン アメリカ コーポレーション	263,051
(株)技研施工	246,151
マルカキカイ(株)	238,787
その他	911,196
合計	2,492,834

(注)その他には完成工事未収入金11,910千円を含んでおります。

売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
2,352,914	10,181,871	10,041,951	2,492,834	80.1	86.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品目	金額(千円)
製品	油圧式杭圧入引抜機	335,353
	その他製品	205,261
	計	540,615
仕掛品	油圧式杭圧入引抜機	760,973
	周辺機器他	476,567
	計	1,237,541
未成工事支出金	駐輪場工事	285
	計	285
原材料及び貯蔵品	主要材料	366,245
	補助材料	72,968
	中古機	400,500
	その他	320,834
	計	1,160,548
合計		2,938,991

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	864,198
ギケン アメリカ コーポレーション	351,104
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	195,468
その他	89,838
合計	1,500,610

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)垣内	356,608
(株)大進商工	83,305
横浜ゴムMBW(株)	66,927
(株)坂本技研	64,153
三和工業用品(株)	62,073
その他	780,105
合計	1,413,173

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年9月	308,252
10月	343,041
11月	302,816
12月	352,570
平成22年1月	106,492
合計	1,413,173

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)垣内	105,287
(株)タダノエンジニアリング	17,312
共栄産業(株)	13,125
横浜ゴムMBW(株)	12,976
(株)松川鉄工所	12,116
その他	131,274
合計	292,092

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)技研施工	300,000
(株)四国銀行	110,000
(株)高知銀行	50,000
日本生命保険(相)	50,000
(株)エムアンドエム	30,000
その他	50,000
合計	590,000

長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年以内返済予定(千円)
(株)三井住友銀行	508,750	55,000
(株)四国銀行	400,000	39,996
幡多信用金庫	90,760	10,080
合計	999,510	105,076

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.giken.com
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成21年8月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成21年10月13日から実施)

取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月27日 四国財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書		平成21年2月3日 四国財務局長に提出
	上記(1)に係る訂正報告書		平成21年2月5日 四国財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第28期第1四半期)	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年1月14日 四国財務局長に提出
	(第28期第2四半期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月14日 四国財務局長に提出
	(第28期第3四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 四国財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	平成21年4月14日に提出した四半期報告書に係 る訂正報告書及び確認書		平成21年7月9日 四国財務局長に提出
	平成21年7月15日に提出した四半期報告書に係 る訂正報告書及び確認書		平成21年8月11日 四国財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年1月26日 至 平成21年1月31日	平成21年2月4日 四国財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月3日 四国財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月13日 四国財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年5月15日 至 平成21年5月31日	平成21年6月8日 四国財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月8日 四国財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月10日 四国財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月9日 四国財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月9日 四国財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日	平成21年11月10日 四国財務局長に提出
(6) 訂正自己株券買付状況報告書	平成21年7月8日に提出した自己株券買付状況 報告書に係る訂正報告書		平成21年9月9日 四国財務局長に提出
	平成21年8月10日に提出した自己株券買付状況 報告書に係る訂正報告書		平成21年9月9日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政元治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政元治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社技研製作所の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社技研製作所が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政元治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政元治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。